

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【ライツプランの内容】	26
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(6) 【所有者別状況】	27
(7) 【大株主の状況】	27
(8) 【議決権の状況】	28
① 【発行済株式】	28
② 【自己株式等】	28
(9) 【ストック・オプション制度の内容】	29

2	【自己株式の取得等の状況】	31
	【株式の種類等】	31
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
	(2) 【監査報酬の内容等】	38
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
	② 【その他重要な報酬の内容】	38
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
	④ 【監査報酬の決定方針】	38
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
	(1) 【連結財務諸表】	40
	① 【連結貸借対照表】	40
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	42
	【連結損益計算書】	42
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【継続企業の前提に関する事項】	49
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	50
	【追加情報】	51
	【注記事項】	52
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	70
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
	【関連当事者情報】	72
	⑤ 【連結附属明細表】	75
	【社債明細表】	75

【借入金等明細表】	75
【資産除去債務明細表】	75
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
① 【貸借対照表】	76
② 【損益計算書】	78
【製造原価明細書】	80
③ 【株主資本等変動計算書】	81
【継続企業の前提に関する事項】	83
【重要な会計方針】	84
【追加情報】	85
【注記事項】	86
④ 【附属明細表】	91
【有価証券明細表】	91
【株式】	91
【有形固定資産等明細表】	92
【引当金明細表】	93
(2) 【主な資産及び負債の内容】	93
(3) 【その他】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第18期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955-6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	1,892,589	370,019	457,800	519,068	628,367
経常利益及び経常損失 (△)	(千円)	△366,390	△446,877	△159,497	△90,322	58,696
当期純損失(△)	(千円)	△1,889,766	△1,348,654	△255,366	△8,451	△43,382
包括利益	(千円)	—	—	—	△14,797	△70,281
純資産額	(千円)	175,959	△568,555	19,354	14,503	121,277
総資産額	(千円)	1,795,443	742,503	1,604,962	1,586,581	1,895,823
1株当たり純資産額	(円)	3,556.72	△5,644.36	74.54	55.86	305.73
1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△41,205.49	△18,829.65	△2,093.54	△32.55	△159.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	9.4	△77.5	1.2	0.3	5.0
自己資本利益率	(%)	△1,116.9	—	—	△70.7	△86.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△328,930	△387,058	△3,736	44,020	△6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△32,774	△101,724	△55,973	△22,948	△318,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	108,737	484,085	△20,105	△18,648	386,296
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	101,195	97,122	15,514	17,298	78,444
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	69 (10)	45 (1)	34 (1)	35 (2)	33 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の自己資本利益率については、債務超過となったため記載しておりません。

4. 第16期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	1,593,246	363,451	457,702	517,202	629,148
経常損失(△) (千円)	△293,865	△443,550	△115,486	△74,536	△12,919
当期純損失(△) (千円)	△1,814,464	△1,439,195	△218,972	△30,140	△114,998
資本金 (千円)	1,041,895	1,305,278	1,714,720	1,714,720	1,795,213
発行済株式総数 (株)	47,572	101,927	259,657	259,657	311,588
純資産額 (千円)	268,290	△550,071	43,071	19,351	108,863
総資産額 (千円)	1,757,657	656,655	1,606,192	1,554,490	1,859,045
1株当たり純資産額 (円)	5,497.59	△5,463.03	165.88	74.53	265.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△39,563.57	△20,093.76	△1,795.21	△116.08	△423.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	△84.8	2.7	0.6	4.5
自己資本利益率 (%)	△693.8	—	—	△209.6	△249.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (10)	42 (1)	33 (1)	34 (2)	32 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の自己資本利益率については、債務超過となったため記載しておりません。

4. 第16期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期の株価収益率は当期純損失となったため記載しておりません。

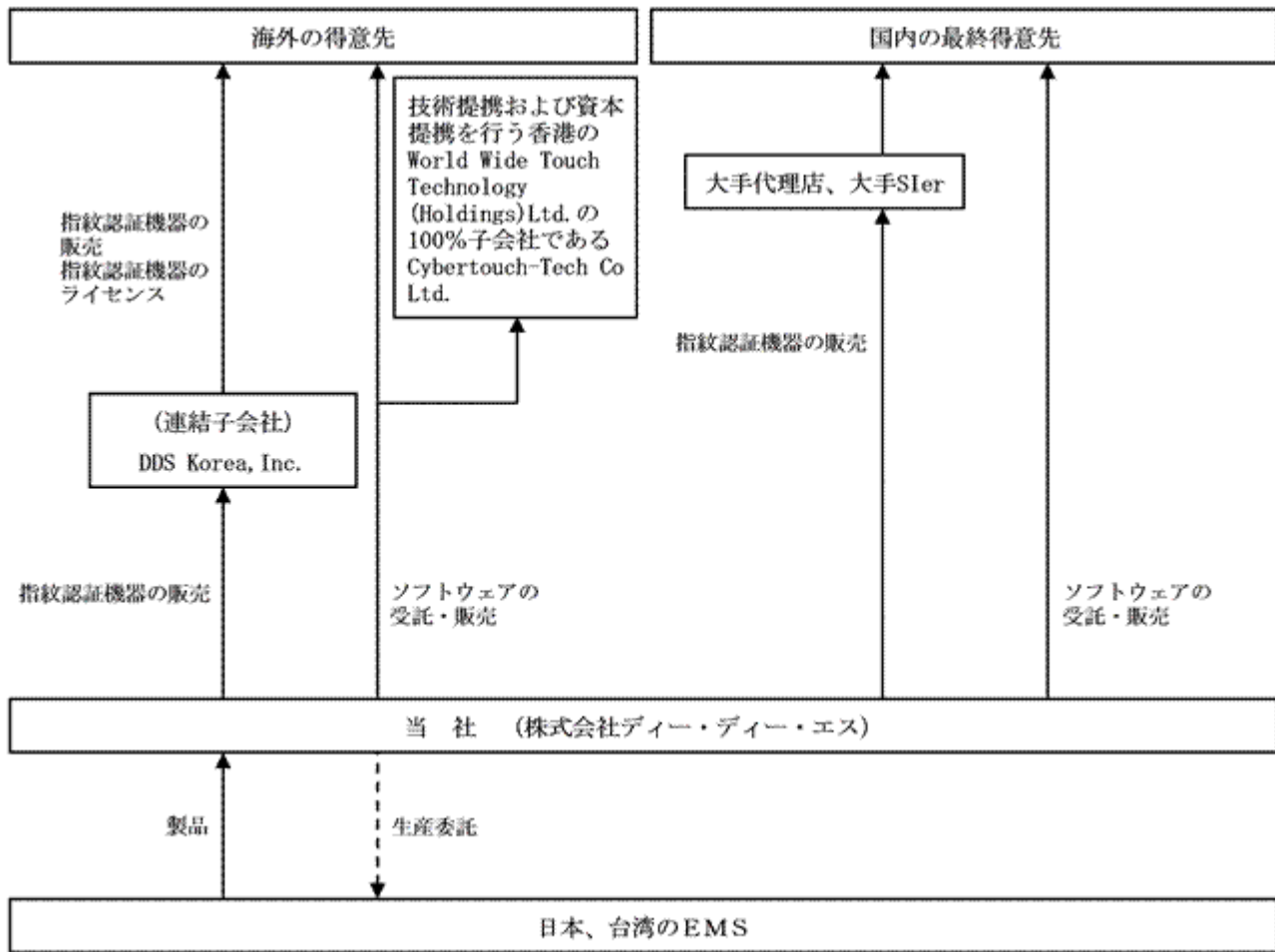
2 【沿革】

年月	事項
平成 7年 9月	組込み系ソフトウェア受託開発（現受託開発事業）を主たる事業として有限会社ディー・ディー・エス設立。名古屋市中川区のベンチャー支援施設「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居。
平成 9年 2月	（財）京都高度技術研究所と地理情報システム関連の共同研究を始める。
平成10年 1月	株式会社ディー・ディー・エスに組織変更。資本金1000万円となる。
平成10年 4月	愛知県立大学畑研究室、名古屋工業大学内匠研究室と高次元トラス結び目符号による「誤り訂正技術」に関する共同研究を開始。
平成10年 9月	旧通産省管轄の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「デジタル情報系における高性能誤り訂正技術の半導体化」に関する委託研究を受託。
平成10年10月	中部大学梅崎研究室とニューラルネットワーク・音声／画像認識技術による応用製品の共同研究を開始。
平成11年 1月	東京大学先端科学技術研究センター安田研究室の主導する超々高速高機能通信網（テラビット・スーパーネット）産学協同開発プロジェクト（情報処理推進機構：IPA）に参加。
平成11年 2月	技術移転会社「梅テック有限会社」を中部大学梅崎教授と共同出資にて設立。
平成11年12月	資本金2000万円となる。
平成12年 9月	第2回自動認識総合展に指紋認証ソリューション「UB-safe」を出展、販売する。
平成13年 1月	経済産業省から新事業創出促進法認定企業の認定を受ける。
平成13年 3月	資本金4000万円となる。
平成13年 6月	自社開発の特定用途向け半導体「誤り訂正コーデック」がLSIデザイン・オブ・ザ・イヤー2001においてデバイス部門優秀賞を受賞。
平成13年 7月	ベンチャーキャピタル等に対し第三者割当増資実施。資本金1億5000万円となる。
平成14年 6月	東京大学生産技術研究所橋本研究室とインテリジェントスペースに関する共同研究を開始。
平成14年 9月	東京都千代田区に営業および開発の拠点として東京オフィスを開設。
平成14年10月	オウル大学松本研究室（フィンランド）と次世代誤り訂正技術に関する共同研究を開始。
平成16年 4月	アドバンスプロダクツ事業とエンジニアリング事業の2事業体制に分け、業務拡大を図る。
平成17年 3月	資本金2億5400万円となる。
平成17年 5月	本社を名古屋市中川区尾頭橋より名古屋市中村区名駅南へ移転。
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。公募増資により資本金8億8512万円となる。
平成17年12月	第三者割当増資により資本金9億5525万円となる。
平成18年 1月	組織変更により、バイオメトリクス事業と戦略事業の2事業本部制とする。
平成18年 2月	韓国ソウル市に100%子会社、DDS Korea, Inc. を設立。
平成18年 3月	SuperPix Micro Technology Ltd. (英国領バージンアイランド)の普通株式の6%を取得。
平成18年 5月	USBメモリ指紋認証ユニット、「UBF-mini」を発表。
平成18年 6月	東京大学先端科学技術センター、株式会社ソルコムと三者共同で「匿名による電子商取引を行うための認証アルゴリズム」を開発。
平成18年 7月	普通株式1株を3株に分割。
平成18年11月	車載用ワンセグチューナーの製品化および生産開始。 DigitalSecu Co., Ltd. (韓国)の普通株式18%の取得と業務提携の実施。
平成19年 2月	Mobim Technologies Co. (ケイマン諸島)の株式5.15%を取得。
平成19年 3月	株式会社ブライセンの株式1.65%を取得。
平成19年 4月	マイクロソフト株式会社のゴールドパートナーに認定。
平成19年 4月	複合認証プラットフォーム、「EVE」シリーズを発表。
平成19年 7月	株式会社インテリジェント ウェイブと情報漏洩対策ソリューションで販売提携。
平成19年 8月	美和ロック株式会社、名古屋大学大学院福田研究室と「次世代ドアロックセキュリティシステム」の開発に着手。
平成20年 1月	新世代指紋認証技術「ハイブリッド指紋認証方式」を開発。
平成20年 2月	中国香港特別区に100%子会社、DDS Hong Kong, Ltd. を設立。
平成20年 5月	中国上海市に100%子会社、DDS Shanghai Technology, Inc. を設立。
平成20年 6月	「周波数解析法を用いた生体認証装置の開発」により、第6回産学官連携功労者表彰において科学技術政策担当大臣賞を受賞。
平成20年10月	指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティ国際基準となるCC認証を取得。
平成20年12月	周波数解析による指紋照合アルゴリズムに関する原理特許を国内で取得。

年月	事項
平成21年 6月	本社を名古屋市中村区名駅南から名古屋市西区名駅へ移転。
平成21年 7月	第三者割当による新株発行と第2回新株予約権発行を実施。
平成21年11月	第三者割当による新株発行を実施、資本金13億527万円となる。
平成22年 3月	東京オフィスを東京都千代田区から東京都中央区へ移転。
平成22年 4月	第三者割当による新株発行を実施、資本金13億4,527万円となる。
平成22年12月	第三者割当による新株発行を実施、資本金17億1,472万円となる。
平成24年 1月	本社を名古屋市西区名駅から名古屋市中区丸の内へ移転。
平成24年10月	第三者割当による新株発行を実施、資本金17億9,521万円となる。
平成25年 2月	周波数解析による指紋照合アルゴリズムに関する原理特許を米国で取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社1社（DDS Korea, Inc.）並びに関連会社1社（女人ネットワーク株式会社）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本および台湾のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DDS Korea, Inc.	大韓民国ソウル市	61	韓国における当社製品の開発、販売	100.00	当社製品を韓国国内で販売している。資金援助および役員の兼任等あり。

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他関係会社) Cybertouch-Tech Co Ltd.	香港	10,000	バイOMETRICS製品の製造、販売	22.87	当社開発のソフトウェアを提供している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自社開発製品事業	26(1)
受託開発事業	1(0)
全社 (共通)	6(1)
合計	33(2)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
32 (2)	37.9	4年 9ヶ月	4,894

セグメントの名称	従業員数 (人)
自社開発製品事業	25(1)
受託開発事業	1(0)
全社 (共通)	6(1)
合計	32(2)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社から子会社への出向者を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の効果により緩やかに回復を見せていたものの、長引く欧州債務問題と円高および日中情勢の悪化による製造業の減産に加え、消費税増税議論も相俟って景気の先行きは不透明に推移いたしました。しかしながら、第4四半期の会計期間においては、政権交代による景気浮揚策への期待感より株価が上昇し、為替が円安傾向となり、明るい兆しが見えつつあります。当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましても、東日本大震災後のBCP（事業継続計画）の一環としてのPCのリモートアクセス時の情報セキュリティ構築やシンクライアント化及びクラウド化構想対応に向けた取り組みが加速いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、BCP（事業継続計画）対応としてシンクライアントや仮想化対応製品の開発が行われたほか、急速に進んでいるスマートフォンやタブレットPCなどの業務活用に向けた情報セキュリティ対応が行われました。生体認証業界においては、日本では静脈認証市場も拡大しつつありますが、世界的には指紋認証センサーメーカーである米国オーセンテック社が、米国アップル社に買収されたことにより、アップル社製品への指紋認証機能の搭載が予想されることから、スマートフォンメーカー各社が指紋認証機能搭載を検討しており、指紋認証が急速に普及する可能性が出てきました。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」について、SIerへの製品説明会を開催するなどの連携強化を図って販路の強化に努めるとともに、Webマーケティングおよび電話営業の強化や大規模展示会への出展など営業マーケティングの多様化を図り、製品認知度を高めて新規顧客の開拓に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業に取り組むなどの業績向上に向けた営業活動を行いました。また、平成24年10月には資本業務提携に伴う第三者割当増資により、提携先のCybertouch-Tech Co Ltd. から160百万千円の資金調達を実施して財務基盤の強化を図りました。さらに、平成24年11月には半導体最大手インテル社の投資子会社等とともに米国の大手指紋認証センサーメーカーであるValidity Sensors, Inc. に対し300万ドルの増資引き受けを行いました。

なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は営業案件の一部失注や延期があったものの、売上高は628百万円（前年同期比21.1%増）となり、損益面におきましては、指紋認証関連の受託開発案件が順調に推移した結果、営業利益は35百万円、経常利益58百万円となり、6期ぶりに黒字化を達成することができました。また、平成22年に取得した保有不動産の減損損失が66百万円、たな卸資産除却損38百万円などの特別損失を115百万円計上した結果、当期純損失は43百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」および指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は587百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は270百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

(b) 受託開発事業

アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発やメーカー向けシステムの受託開発を行いました。売上は減少いたしました。

この結果、売上高は3百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(c) 不動産関連事業

愛知県に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は37百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は1百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当連結会計年度末には78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が41百万円となり、減価償却費78百万円、減損損失66百万円、たな卸資産除却損38百万円などにより資金が増加し、為替差益46百万円、債務免除益15百万円などにより資金が減少したため、6百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国Validity Sensors, Inc. に対する出資246百万円、「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出34百万円などにより、318百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

増資による収入160百万円、長期借入金による収入200百万円、短期借入金による収入53百万円などにより資金が増加し、長期借入金の返済による支出27百万円があったものの、386百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
自社開発製品事業 (千円)	68,113	△18.2
受託開発事業 (千円) ※	597	△88.1
合計 (千円)	68,711	△22.1

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※受託開発事業につきましては外注費が主となっているため、仕入実績が大幅に減少しました。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
自社開発製品事業 (千円)	587,722	26.5
受託開発事業 (千円)	3,600	△25.0
不動産関連事業 (千円)	37,045	△18.8
合計 (千円)	628,367	21.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	156,303	30.1	135,254	21.5
株式会社日立ソリューションズ	38,398	7.4	62,567	10.0
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本株式会社	52,637	10.1	53,083	8.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下の点が挙げられます。

① 新規市場の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、自治体クラウド、入退室管理、インターネット認証局のほか、コンシューマー向け市場、タブレット型PCやスマートフォン向け市場においてバイオメトリクス分野の新規開拓を推進してまいります。また、産学連携を強化し、国家プロジェクト、補助金事業に積極的に参加してまいります。

② 海外提携先との連携強化

当社は、平成24年に香港のWorld Wide Touch Technology(Holdings)Ltd.およびその子会社であるCybertouch-Tech Co Ltd.と資本業務提携を行い、米国のValidity Sensors, Inc.の戦略的パートナーとして増資引き受けをいたしました。今後は、これらの提携先との連携を強化し、急速に拡大するスマートフォンやタブレットPCの市場における指紋認証製品の拡大を図るべく研究開発を鋭意進めてまいります。

③ 新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり、応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。また、「ハイブリッド指紋認証方式」は米国特許の取得もしており、今後は国内のみならず世界的なデファクトスタンダードを目指してまいります。

④ 財務基盤の拡充

平成22年12月に現物出資により取得した不動産の収益性を高めるとともに、早期に処分を進め、資金計画の健全化を充実させてまいります。また、取引先金融機関とのリスケジュールングについては、返済条件見直しのための適切な情報の提供を行うことで、理解を得られるよう努めてまいります。

④ 適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月に「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を策定いたしました。

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社子会社は、親会社からの借入金債務を有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額343百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましても、35百万円の営業利益を計上しているものの、43百万円の当期純損失を計上し引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(4)「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいります。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(g) 代表取締役への依存について

当社の代表取締役である三吉野健滋は、経営者として経営方針や経営戦略について極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行等からの借入金に対して、三吉野健滋より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。従って、何らかの理由により、三吉野健滋の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、同保証に対して、当社は担保の提供および保証料の支払いを行っておりません。

(h) 金融機関等に対する返済スケジュールの見直しについて

当社は金融機関等からの既存借入金について、元金支払い猶予のリスケジューリングを行っておりますが、今後、取引先金融機関等との条件見直しにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

指紋認証技術に関するライセンス契約

契約相手先	契約概要
梅崎太造	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 両者が行う指紋認証技術の共同研究および事業化に関するライセンス契約等を定めたものである。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は相手先に両社が合意した計算式に基づいてロイヤルティーを支払う。 ・当社が単独で技術改良を行ったときには、当社に権利が帰属する。 <p><u>(2)契約期間</u> 平成23年8月1日より平成24年3月末日まで。ただし、双方いずれかからの契約解除の申し出がない場合、1年間の自動更新。</p>

販売代理店契約

契約相手先	契約概要
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本株式会社	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、指紋認証製品（EVE FA/EVE MA）の日本国内における販売代理権および取次権を相手先に付与するものである。</p> <p><u>(2)契約期間</u> 平成20年11月20日より平成21年3月31日。ただし、契約満了の90日前までに契約解除の申し出がない場合、1年間の自動更新。</p>

事業提携契約

契約相手先	契約概要
Egis Technology, Inc.	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、平成21年3月24日付で台湾のEgis Technology, Inc. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結しております。 ・両社の指紋認証を始めとした生体認証分野における先端技術を用いて新たなソリューションの開発を行うなど長期的な戦略に立った技術提携。</p> <p><u>(2)Egis Technology, Inc. の概要</u> 商号：Egis Technology, Inc. 本店所在地：台北市114内湖區堤頂大道二段257號7樓 代表者：Steve Ro Chairman & CEO 資本金：1,550万米ドル 従業員数：150名</p>

事業提携契約

契約相手先	契約概要
株式会社BgenuineTec	<p><u>(1)主たる契約内容</u> 当社は、平成21年8月17日付で株式会社BgenuineTecと、以下の内容の包括的事業提携を締結しております。 ・企画・研究・開発・設計・生産・販売の各業務において、新製品や新規技術の開発及び新しいビジネスモデルの創出を目的として、事業推進のための相互協力を行う。</p> <p><u>(2)株式会社BgenuineTecの概要</u> 商号：株式会社BgenuineTec 本店所在地：東京都中央区日本橋人形町二丁目15番7号 代表者：柏原武利、國枝博昭 資本金：1,008,339,057円 従業員数：23名</p>

事業提携契約

契約相手先	契約概要
World Wide Touch Technology (Holdings)Ltd.	<p><u>(1)主たる契約内容</u></p> <p>当社は、平成24年9月24日付でWorld Wide Touch Technology (Holdings)Ltd. と、以下の内容の技術提携および資本提携契約を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指紋認証分野におけるEMSとして秀でた生産技術力、コスト競争力を有する同社グループと共にコスト的、技術的に優れた製品の開発および新たなビジネスモデルの構築を図り、事業拡大と企業価値の向上を行う。 <p><u>(2)World Wide Touch Technology(Holdings)Ltd. の概要</u></p> <p>商号：World Wide Touch Technology (Holdings)Ltd. 本店所在地：26/F, Tower2, Nina Tower, 8 Yeung UK Road, TWTL 353, Tsuen Wan, New Territories Hong Kong 代表者：Kelvin Wong 資本金：HK\$292, 708, 000 従業員数：2, 335名</p>

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、名古屋工業大学大学院梅崎研究室・財団法人京都高度技術研究所等との産学連携による技術移転に基づいた様々な研究開発を行っております。技術革新の激しい市場において、技術を維持向上させるために複数の研究テーマを継続的に取り組んでおります。

$$\text{DDSの研究開発} = \begin{array}{l} \text{組込み技術} \\ \text{(基盤技術)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{大学の技術} \\ \text{(要素技術)} \end{array}$$

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発活動及び研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の事業の種類別における研究開発費の総額は20,550千円となっております。

(1) 自社開発製品事業

①指紋認証アルゴリズム、及び多要素認証基盤に関する研究

複数の指紋認証方式を組み合わせるハイブリッド認証アルゴリズムの研究開発、及びエンタープライズ市場向けActive Directory（注）連携多要素アクセス認証基盤ミドルウェアの研究開発などを継続しています。これらの研究成果は、自社製品の性能向上に寄与しています。これらの研究については今後も継続して推進して参ります。

②組み込み機器で動作する高速顔検索エンジン

梅崎研究室と共に高速な顔検索エンジンの研究開発活動を継続致しております。

自社開発製品事業に関わる研究開発費の金額は、20,550千円であります。

(2) 受託開発事業

該当事項はありません。

(注) Active Directoryとは、マイクロソフト社が提供するエンタープライズ向けの大規模認証サービス・ディレクトリサービス製品であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測であります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて108,082千円(35.7%)増加し、411,258千円となりました。この主な内訳は、売掛金208,990千円、製品40,956千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて201,159千円(15.7%)増加し、1,484,564千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産1,014,210千円、投資その他の資産408,062千円、無形固定資産62,291千円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は340,089千円で、これは主にValidity Sensors Inc., DigitalSecu Co., Ltd., SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて251,061千円(32.1%)増加し、1,032,545千円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金695,129千円、短期借入金135,762千円、未払費用59,111千円、未払金32,542千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて48,593千円(6.1%)減少し、742,000千円となりました。この主な内訳は、長期未払金482,013千円、長期借入金216,450千円、退職給付引当金10,965千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて106,774千円(736.2%)増加し、121,277千円となりました。この主たるものは、株主資本152,711千円です。株主資本は、資本金1,795,213千円、資本剰余金1,885,229千円、利益剰余金△3,527,731千円から構成されております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」について、SIerへの製品説明会を開催するなどの連携強化を図って販路の強化に努めるとともに、Webマーケティングおよび電話営業の強化や大規模展示会への出展など営業マーケティングの多様化を図り、製品認知度を高めて新規顧客の開拓に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業に取り組むなどの業績向上に向けた営業活動を行いました。また、平成24年10月には資本業務提携に伴う第三者割当増資により、提携先のCybertouch-Tech Co Ltd. から160,986千円の資金調達を実施して財務基盤の強化を図りました。さらに、平成24年11月には半導体最大手インテル社の投資子会社等とともに米国の大手指紋認証センサーメーカーであるValidity Sensors, Inc. に対し300万ドルの増資引き受けを行いました。

なお、受託開発事業におきましてはアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は営業案件の一部失注や延期があったものの、売上高は628,367千円(前年同期比21.1%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度において、前連結会計年度より売上高が上回ったことにより、売上総利益は440,320千円(前年同期比32.2%増)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、405,255千円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は35,065千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度においては、韓国子会社への貸付金等に対する為替差益46,421千円(前年同期は為替差損9,251千円)、韓国子会社による債権回収に対する貸倒引当金戻入額17,354千円等を営業外収益に計上したため、経常利益は58,696千円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度におきましては、平成22年に取得した保有不動産の減損損失が66,859千円、たな卸資産除却損38,578千円などの特別損失を115,836千円計上した結果、税金等調整前当期純損失は41,719千円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度において、法人税及び住民税等1,663千円を計上し、当期純損失は43,382千円となりました。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (f) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して諸施策を進めてまいります。

- ①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行います。
- ②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたします。
- ③取引先金融機関に対してバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明し、主要取引銀行との間でリスケジュールを行います。
- ④コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたします。
- ⑤財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は44,453千円であり、セグメントの内訳は次のとおりであります。なお、「第3設備の状況」に記載された金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	設備投資金額 (千円)	主な内容
自社開発製品事業	56	購入ソフトウェア
	29,057	自社開発EVE FA、EVE MA
全社	5,840	本社移転に伴う内装費等
	8,398	経理事務用ソフトウェア等
	1,102	管理部サーバー等

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	減損前帳簿価額 (千円) (減損後帳簿価格)							従業員数 (人)	
			土地 (面㎡)	建物	建物附属設 備	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフトウ ェア	その他		合計
本社 (名古屋市西 区)	自社開発製 品事業、 受託開発 事業 不動産関 連事業	総括業務設 備、 ソフトウエ ア 開発用設備	456,087 (2,546.5)	328,891	4,421	137	5,368	62,051	240	857,197	25
東京オフ イス (東京都中央 区)	自社開発 製品事業	営業用設 備、 ソフトウエ ア 開発用設備	—	—	—	—	29	—	—	29	7

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. リース契約による主な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。
3. 平成24年1月4日、本社は名古屋市中区に移転しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				車両運搬具	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	
DDS Korea, Inc.	ソウル本社 (韓国ソウル 市)	自社開発製品 事業	事務用設備	—	9	—	9	1

(注) 従業員数は、当社から子会社への出向者を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

使用設備の整理点検に伴い、不要工具器具備品8,490千円を除却いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000
計	445,000

(注) 平成25年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より801,000株増加し、1,246,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	311,588	311,588	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	311,588	311,588	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。
3. 「提出日現在発行株数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による株式の増加は含まれておりません。
4. 発行済株式のうち147,778株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ 合計738,890千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年12月7日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	618	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	618	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 発行価額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 権利の喪失事由

- ① 禁固以上の刑に処せられた場合
- ② 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合
- ③ 当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）
- ④ 当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ⑤ 被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- ② 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	939,575	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月29日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 939,575 資本組入額 469,788	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月（取引の成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株の予約権を行使する者は所定の請求書を当社に提出し、かつ、行使した新株予約権に係る新株の行使価額の全額を払い込まなければならない。
- (2) 権利行使株数の制限
被付与者が一回に権利行使できる株数は、被付与者が付与された株数の3分の1（1株未満の端数を切り上げ）までとし、権利行使から次の行使までは6ヶ月の期間をおかななければならない。

(3) 権利の喪失事由

- ① 禁固以上の刑に処せられた場合
- ② 当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨退職の制裁を受けた場合
- ③ 当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）
- ④ 当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ⑤ 被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

③会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	6,083	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月18日 至 平成30年5月17日	自 平成27年5月18日 至 平成30年5月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,083 資本組入額 3,042	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

4. 新株予約権の取得事由

新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,433円以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 1	2,071	47,572	76,828	1,041,895	76,828	1,137,778
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 2	5,000	52,572	25,000	1,066,895	25,000	1,162,778
平成21年7月24日 (注) 3	40,676	93,248	203,380	1,270,275	203,380	1,366,158
平成21年11月25日 (注) 4	8,679	101,927	35,002	1,305,278	29,146	1,395,304
平成22年4月22日 (注) 5	9,952	111,879	39,997	1,345,275	39,987	1,435,291
平成22年12月22日 (注) 6	147,778	259,657	369,445	1,714,720	369,445	1,804,736
平成24年10月10日 (注) 7	51,931	311,588	80,493	1,795,213	80,493	1,885,229

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 Egis Technology, Inc.、Lo, Sen-Chou、グラム1号投資事業組合、
グラム2号投資事業組合、株式会社松壽、柏原 武利

4. 第三者割当

発行価格 8,066円

資本組入額 4,033円

割当先 柏原 武利

5. 第三者割当

発行価額 8,037円

資本組入額 4,019円

割当先 ロハス&カンパニー株式会社、江蔵 智

6. 第三者割当

発行価額 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 服部幸正、服部綾子、有限会社かぼちゃ、袋正、株式会社東広、
SUNプロパティマネージメント株式会社、コラム1号投資事業組合、
コラム2号投資事業組合、株式会社松壽

7. 第三者割当

発行価額 3,100円

資本組入額 1,550円

割当先 Cybertouch-Tech Co Ltd.

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	10	41	9	5	3,771	3,838	—
所有株式数 (株)	—	131	5,318	51,223	71,708	102	183,106	311,588	—
所有株式数 の割合 (%)	—	0.04	1.70	16.43	23.01	0.03	58.76	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Cybertouch-Tech Co Ltd. (大和証券株式会社)	26/F, Tower2, Nina Tower, 8 Yeung UK Road, TWTL 353, Tsuen Wan, New Territories Hong Kong (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	71,279	22.87
服部 綾子	名古屋市東区	22,026	7.06
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	21,600	6.93
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	21,000	6.73
袋 正	宮城県登米市	21,000	6.73
徳田 昌彦	東京都世田谷区	10,540	3.38
服部 幸正	名古屋市東区	9,009	2.89
株式会社エスト	東京都世田谷区深沢7丁目18番26号	7,089	2.27
赤羽 憲彦	長野県上田市	5,128	1.64
細川 隆	岐阜県養老郡養老町	5,119	1.64
計	—	193,790	62.19

(注) Cybertouch-Tech Co Ltd. が当事業年度末において主要株主となりました。

前事業年度末現在主要株主であった有限会社服部綾子は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 311,588	311,588	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	311,588	—	—
総株主の議決権	—	311,588	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

① 平成16年12月7日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成16年12月7日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成16年12月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員18名ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年3月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成18年3月29日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、最大300個を付与するものです。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成23年3月30日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条、第239条および第361条の規定に基づき、平成23年3月30日の定時株主総会において、当社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議したものです。

決議年月日	平成23年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。
 権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあることを要する。
 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。
3. 新株予約権の譲渡制限
 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
4. 新株予約権の取得事由
 新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも2,433円以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行なうことを検討してまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	354,000	81,700	14,250	6,980	5,700
最低(円)	57,000	4,320	3,410	2,400	2,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,705	3,400	4,080	4,870	4,510	5,700
最低(円)	3,020	3,060	3,000	3,185	3,900	4,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	三吉野 健滋	昭和42年9月19日生	平成 4年 3月 佐賀大学 経済学部卒業 平成 4年 4月 和光証券株式会社入社 平成 7年 9月 有限会社ディー・ディー・エス設立 取締役就任 平成10年 1月 株式会社ディー・ディー・エス改組 代表取締役社長就任 平成17年 3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年 2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任 (現任) 平成18年 6月 SuperPix Micro Technology Ltd. 取締役就任 (現任) 平成20年 1月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 平成20年 2月 DDS Hong Kong ,Ltd. 董事長就任 平成20年 5月 DDS Shanghai Technology, Inc. 董事長 就任	注5	4,000 (36,000)
取締役	—	松下 重恵	昭和11年3月11日生	昭和34年 3月 東京大学 工学部卒業 昭和34年 4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東 芝)入社 昭和38年 3月 イリノイ大学修士取得 昭和49年10月 東京大学 工学博士 平成 5年10月 東芝情報システム株式会社 専務取締役兼システム事業本部長就任 平成17年 3月 当社取締役就任 (現任)	注5	1,000
取締役副社 長	バイオセキ ュリティ 事業本部長	柚木 健一郎	昭和31年11月3日生	昭和54年 3月 同志社大学社会学部産業関係学科卒業 平成 3年 1月 ミノルタ株式会社カメラ欧州本部国際 部長就任 平成12年 4月 新事業開発センター新事業推進室室長 就任 平成13年 4月 研究開発本部i-Projectリーダー就任 平成18年 1月 当社入社 戦略事業本部長就任 平成18年 2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任 (現任) 平成18年 3月 当社取締役副社長戦略事業本部長就任 平成20年 5月 DDS Shanghai Technology, Inc. 董事 就任 平成22年 1月 当社取締役副社長バイオセキュリティ 事業本部長就任 (現任)	注5	150 (6,150)
取締役	管理本部長	貞方 渉	昭和47年6月6日生	平成 8年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成 8年 4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年 9月 有限会社ザーチ設立取締役就任 (現任) 平成15年 8月 ITX株式会社入社 平成16年 5月 株式会社T・ZONE DIY取締役就任 平成16年 8月 株式会社グローヴァ取締役COO兼執行 社長就任 平成20年 3月 株式会社ロゼッタ取締役兼マーケティ ング本部長就任 平成20年11月 株式会社ホーム・コンピューティ ング・ネットワーク取締役就任 平成21年 3月 スリープログループ株式会社 執行役員就任 平成22年 3月 株式会社アビバ取締役就任 平成22年 8月 スリープロネットワークス株式会社 取締役社長就任 平成23年 3月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	注5	— (2,000)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	徳田 清仁	昭和32年12月13日生	昭和56年 3月 昭和58年 3月 昭和58年 4月 平成 8年 3月 平成 9年10月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成22年 1月 平成22年 4月 平成22年 5月 平成22年 8月 平成25年 3月	法政大学工学部卒業 法政大学工学研究科電気工学専攻修了 沖電気工業株式会社入社 法政大学工学博士 沖電気工業株式会社研究開発本部電子通信システム研究所高速無線ネットワークプロジェクトリーダー就任 同社交通システム事業部R&D部長就任 同社無線技術開発部部長就任（沖テクノセンタ横須賀センタ長兼務） 早稲田大学国際情報通信研究センター客員教授（上級研究員）就任（現任） 社団法人YRP国際連携研究所副所長就任（現任） 玄人ネットワーク株式会社設立代表取締役就任（現任） 東京大学先端科学技術研究センター特任研究員 当社取締役就任（現任）	注5	—
常勤監査役	—	大島 一純	昭和19年9月1日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成 7年 7月 平成 8年 4月 平成15年 4月 平成18年 3月 平成19年 7月	早稲田大学大学院理工学研究課修士課程終了 日本電信電話公社入社 同社グループ事業本部企画部担当部長就任 エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社取締役マルチメディア事業部長就任 同社取締役マルチメディア事業本部長就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	注6	—
監査役	—	宗岡 徹	昭和32年 6月27日生	昭和56年 3月 昭和61年 3月 昭和63年 2月 平成 2年 9月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成23年 3月	東京大学文学部卒業 神戸商科大学（現在の兵庫県立大学）大学院経営学研究科修士課程修了 公認会計士登録 株式会社日本興業銀行入行 ソニー株式会社入社 関西大学大学院会計研究科 教授（現任） 当社監査役就任（現任）	注6	—
監査役	—	山口 順平	昭和22年 1月 5日生	昭和44年 3月 昭和44年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年11月 平成20年 1月 平成24年 3月 平成25年 3月	大阪府立大学工学部卒業 ミノルタカメラ株式会社入社 同社情報システム部長就任 同社新事業開発センター所長就任 ポータル株式会社西日本支社長就任 ワクコンサルティング株式会社執行役員・関西支社長就任（現任） 当社補欠監査役就任 当社監査役就任（現任）	注7	—
計							5,150 (44,150)

(注) 1. 所有する当社の株式数の、下段（ ）表示の数値にはストック・オプションによる潜在株式数を含んでおります。

- 各候補者と当社間に特別な利害関係はありません。
- 松下重恵氏は、会社法第2条第15号に基づく社外取締役であります。
- 大島一純氏、宗岡徹氏、山口順平氏の3氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。
- 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

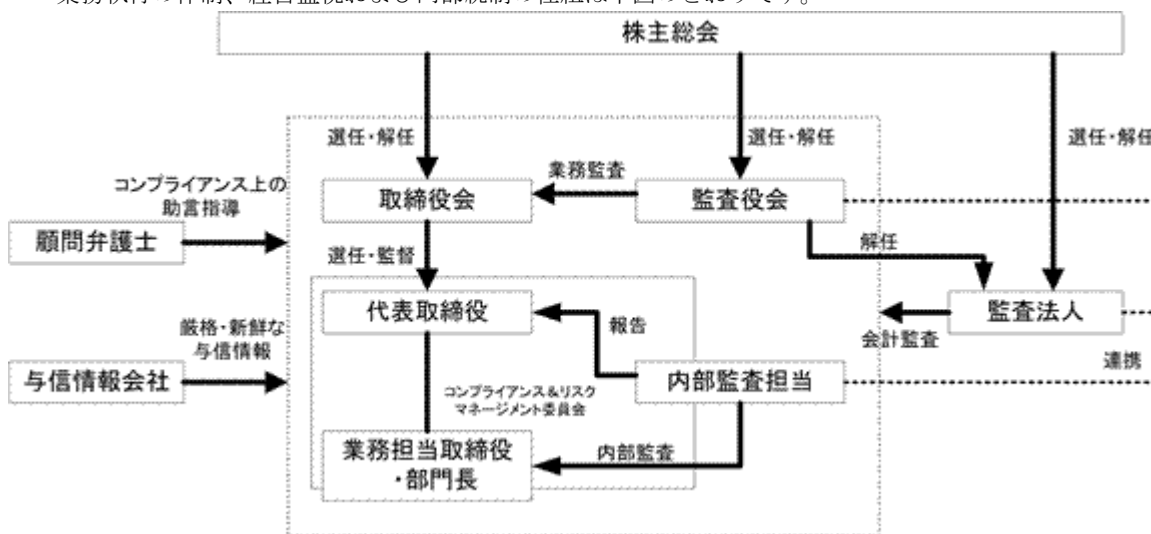
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるための企業活動を規律する枠組みであり、経営上の最も重要な課題の一つと認識しており、必要な経営組織や社内体制の整備拡充を図っております。こうした目的を達成するために、社外取締役を1名選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。また、社外監査役を3名選任しており、うち1名が常勤監査役となっております。当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、社外取締役による経営モニター機能を充実し、また監査役監査および内部監査担当者による経営チェック機能の充実も重視しております。またコンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス&リスクマネジメント委員会を設け、コンプライアンスの徹底を図って参ります。また、適時開示を重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、当社の社外取締役は電気機器事業における長年の経験を有しており、3名の社外監査役におきましても企業経営、経理財務等に対する知見を有し、当社の経営に、その専門的見地から適切な指導及び監査を実行しております。

業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組は下図のとおりです。



(2) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社では、取締役会による取締役および各部長の業務執行状況の管理、内部監査、会計監査人監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

- ① 「取締役会」は社内取締役4名および社外取締役1名の計5名で構成されており、毎月1回定例で開催されております。緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。
- ② 当社は監査役監査制度を採用し、また「監査役会」を設置しております。監査役会は、監視・監督機能の強化のため常勤社外監査役1名と非常勤社外監査役2名と併せ3名体制としております。また、各監査役は、取締役会に出席するほか、その他重要な会議等に適宜出席しています。
- ③ 内部監査体制につきましては、内部監査担当者を指名しており、監査役会と連携し内部監査を実施しております。
- ④ コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長する全社的な「コンプライアンス&リスクマネジメント委員会」を設けております。コンプライアンス&リスクマネジメント委員会は、当社だけでなくグループ全体のコンプライアンスを統括・推進して参ります。また、社内におけるコンプライアンス違反の発見には通報ルートを設け、通報者の匿名性および不利益が発生しないことを保証する体制をとっています。
- ⑤ その他、社内管理体制を強化するため、業務と権限を明確にし、権限を委譲し、相互牽制が働くようにしております。また業務システムを改善し、人為的なミス、データ改ざん等の発生の可能性をより少なくする対策、内部統制のための予算制度および諸規程の整備拡充を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

営業上のリスク管理のうち、与信管理につきまして外部機関システムの導入により厳格な信用調査を行うようにしております。これにより与信額設定基準が明確となり、貸倒リスクの軽減と共に内部統制の一環を担っております。

また、昨今東海地方において大規模地震の発生が予想されていますので、計画的に災害対策の強化を図ってまいります。特に災害発生時の状況確認のための体制と業務復旧のための体制、重要データ等のバックアップにつき継続的に対策の強化を図っております。

(4) 個人情報等重要情報の保護への対応

当社は指紋認証製品を開発しているという自負ののっとり、個人情報等重要情報の保護のため社員が使用するパソコンには指紋認証によるログインを採用し、セキュリティ対策を行っています。またセキュリティポリシーについて明文化し、それに従い、より強固なセキュリティ対策を行うよう図っております。なお平成20年11月にプライバシーマークを取得し、より基準の明確な管理体制、運用を行っております。

(5) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携
内部監査および監査役監査の組織、人員および手続につきましては、以下のとおりです。

① 内部監査の組織、人員および手続について

内部監査につきましては少人数ではありますが、当社の内部統制上重要であるとの認識から担当者を指名しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果および改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCAサイクルにより内部統制の充実を図っております。

② 監査役監査の組織、人員および手続について

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤1名、非常勤2名の計3名により監査役会を構成しております。監査の具体的な手続としましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務および財産の状況を調査し、決算期においては会計監査人の監査に立ち会うほか自らも計算書類および附属明細書に検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

内部監査担当者は特に監査役会との連携を密にし、年度監査計画の立案時において監査役会と協議を行い、監査実施後においては代表取締役に監査報告を行うと同時に監査役から助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査担当者は、会計監査人からの指摘事項を内部監査時の監査事項に反映させるよう連携を行っております。

会計監査人は、監査役に統括した会計監査結果を報告しております。

なお、当社は監査法人宙有限責任監査法人に金融商品取引法および会社法に基づく会計監査を依頼しております。

(6) 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

本報告書提出日現在、社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松下重恵氏は当社株式1,000株を、社外監査役大島一純氏、宗岡徹氏および山口順平氏は当社株式を所有しておりません。

また、社外監査役宗岡徹氏は独立行政法人医薬品医療機器総合機構監事を兼務しておりますが、当社との利害関係はありません。

② 社外取締役および社外監査役が会社の企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する考え方

当社は、企業経営に対し監視機能を充実することが重要と考え、社外取締役および社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、経営陣や特定の利害関係者から独立した客観的な視点に立ち、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。社外取締役および社外監査役は取締役会の中で、意思決定、業務執行に関し、一般株主の視点に立ち発言することに加え、専門知識と豊富な企業経営経験に基づいて適宜助言を行い、経営の効率性及び透明性の向上に貢献しております。

(7) 役員報酬等の概要

① 提出会社の役員報酬等の総額

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	23,000	23,000	16,069	—	—	3
社外取締役	2,400	2,400	—	—	—	1
社外監査役	9,600	9,600	—	—	—	3

注 上表記載のストック・オプションの額は、当事業年度に費用計上した額であります。

- ② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ③ 役員報酬等の額の決定に関する方針
方針は定めておりません。
- ④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
9,240	1	使用人分給与

(8) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
公認会計士 山内 一浩 (宙有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)
公認会計士 入江 隆夫 (宙有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)
- ② 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
公認会計士試験合格者 3名

(9) 取締役および監査役の責任の減免

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役および監査役の責任につき会社法に定める限度において減免することができる旨を定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は法令の限度額において免除することとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(11) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

(14) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	340,089千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,648	—	11,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,648	—	11,800	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結しそれに基づき報酬を支払っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、宙有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	78,444
売掛金	※1 136,773	208,990
製品	68,164	40,956
貯蔵品	544	232
前渡金	2,335	12,987
前払費用	3,062	13,514
未収入金	203,484	22,690
短期貸付金	2,495	30,000
その他	2,097	3,547
貸倒引当金	△133,081	△104
流動資産合計	303,175	411,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 458,585	※1 458,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,292	△71,008
建物（純額）	432,292	387,576
建物附属設備	—	5,840
減価償却累計額	—	△1,418
建物附属設備（純額）	—	4,421
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,080	△1,144
車両運搬具（純額）	202	137
工具、器具及び備品	58,776	54,432
減価償却累計額	△55,317	△49,024
工具、器具及び備品（純額）	3,458	5,407
土地	※1 661,511	※1 616,666
有形固定資産合計	1,097,465	1,014,210
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	62,051
その他	347	240
無形固定資産合計	80,110	62,291
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	※1 340,089
関係会社株式	—	3,000
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	16,580
長期前払費用	141	—
長期未収入金	8,000	44,800
長期売掛金	133,761	157,866
長期貸付金	49,563	49,477
その他	8	8
貸倒引当金	△174,063	△203,769
投資その他の資産合計	105,828	408,062
固定資産合計	1,283,405	1,484,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産合計	1,586,581	1,895,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,155	24,226
短期借入金	※1 82,080	※1 135,762
1年内返済予定の長期借入金	475,316	695,129
未払法人税等	7,405	5,251
未払消費税等	13,414	5,110
賞与引当金	3,050	2,612
未払金	37,794	32,542
未払費用	64,318	59,111
預り金	10,289	10,363
前受収益	29,654	38,240
偶発損失引当金	14,026	23,933
その他	8,978	261
流動負債合計	781,483	1,032,545
固定負債		
長期借入金	256,011	※1 216,450
退職給付引当金	10,651	10,965
長期前受収益	7,537	32,570
長期未払金	※1 516,393	※1 482,013
固定負債合計	790,593	742,000
負債合計	1,572,077	1,774,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,795,213
資本剰余金	1,804,736	1,885,229
利益剰余金	△3,484,348	△3,527,731
株主資本合計	35,107	152,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,526	23,928
為替換算調整勘定	△27,023	△81,377
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△57,449
新株予約権	9,946	26,016
純資産合計	14,503	121,277
負債純資産合計	1,586,581	1,895,823

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	519,068	628,367
売上原価	※1 185,923	188,047
売上総利益	333,145	440,320
販売費及び一般管理費	※2, ※3 393,008	※2, ※3 405,255
営業利益又は営業損失(△)	△59,862	35,065
営業外収益		
受取利息	1,152	232
受取配当金	0	—
為替差益	—	46,421
雑収入	512	1,042
貸倒引当金戻入額	—	11,687
営業外収益合計	1,665	59,383
営業外費用		
支払利息	20,494	27,019
為替差損	9,251	—
雑損失	23	61
債権譲渡損	264	175
保証金償却費	2,091	—
新株発行費	—	1,518
減価償却費	—	6,977
営業外費用合計	32,125	35,751
経常利益又は経常損失(△)	△90,322	58,696
特別利益		
前期損益修正益	1,445	—
固定資産売却益	※4 30,212	—
退職給付引当金戻入額	2	—
賞与引当金戻入額	617	—
貸倒引当金戻入額	63,180	—
投資有価証券売却益	17,004	—
債務免除益	9,598	15,420
違約金	150,000	—
たな卸資産受贈益	1,000	—
特別利益合計	273,060	15,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,579	※5 278
たな卸資産除却損	—	38,578
前期損益修正損	16,807	—
減損損失	※6 5,559	※6 66,859
貸倒引当金繰入額	137,081	—
事務所移転費用	695	—
賃貸借契約解約損	14,026	—
子会社清算損	8,405	—
偶発損失引当金繰入額	—	9,906
和解金	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
その他	—	213
特別損失合計	190,271	115,836
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,533	△41,719
法人税、住民税及び事業税	2,254	1,663
過年度法人税等戻入額	△1,335	—
法人税等合計	918	1,663
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,451	△43,382
当期純損失 (△)	△8,451	△43,382

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,451	△43,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △3,526	※1 27,454
為替換算調整勘定	※1 △2,818	※1 △54,353
その他の包括利益合計	※1 △6,345	※1 △26,899
包括利益	△14,797	△70,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,797	△70,281
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,714,720	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
当期首残高	△3,475,896	△3,484,348
当期変動額		
当期純損失(△)	△8,451	△43,382
当期変動額合計	△8,451	△43,382
当期末残高	△3,484,348	△3,527,731
株主資本合計		
当期首残高	43,559	35,107
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失(△)	△8,451	△43,382
当期変動額合計	△8,451	117,604
当期末残高	35,107	152,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,526	27,454
当期変動額合計	△3,526	27,454
当期末残高	△3,526	23,928
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24,205	△27,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,818	△54,353
当期変動額合計	△2,818	△54,353
当期末残高	△27,023	△81,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,205	△30,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,345	△26,899
当期変動額合計	△6,345	△26,899
当期末残高	△30,550	△57,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	9,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,946	16,070
当期変動額合計	9,946	16,070
当期末残高	9,946	26,016
純資産合計		
当期首残高	19,354	14,503
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失（△）	△8,451	△43,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,601	△10,829
当期変動額合計	△4,850	106,774
当期末残高	14,503	121,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△7,533	△41,719
減価償却費	127,655	78,230
たな卸資産除却損	—	38,578
減損損失	5,559	66,859
偶発債務引当金	14,026	9,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△299	△437
貸倒引当金繰入額	137,081	—
貸倒引当金戻入額	△63,180	△11,687
新株発行費	—	1,518
株式報酬費用	9,946	16,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	458	313
為替差損益(△は益)	10,555	△46,421
債務免除益	△9,598	△15,420
受取利息及び受取配当金	△1,152	△232
支払利息	20,494	27,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,004	—
有形固定資産除却損	4,579	278
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,212	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,054	△72,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,100	△6,950
仕入債務の増減額(△は減少)	28,264	△10,928
子会社整理損	8,405	—
前期損益修正損益(△は益)	△1,445	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△67,571	72,165
その他の負債の増減額(△は減少)	25,239	△80,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
和解金	1,000	—
違約金	△150,000	—
小計	75,538	24,255
利息及び配当金の受取額	77	1
利息の支払額	△15,083	△28,499
法人税等の支払額	△15,512	△2,153
和解金の支払額	△1,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,020	△6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△9,986
有形固定資産の売却による収入	507	—
投資有価証券の取得による支出	—	△246,540
投資有価証券の売却による収入	26,984	—
無形固定資産の取得による支出	△50,022	△34,599
貸付金の回収による収入	10,904	9,555
貸付けによる支出	△11,100	△37,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,948	△318,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,478	53,682
長期借入れによる収入	—	200,675
長期借入金の返済による支出	△43,126	△27,528
株式の発行による収入	—	160,986
株式の発行による支出	—	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,648	386,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,783	61,146
現金及び現金同等物の期首残高	15,514	※1 17,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,298	※1 78,444

【継続企業の前提に関する事項】

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら減損損失等の特別損失を115,836千円計上しているため、43,382千円の当期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローはマイナスに転じ6,396千円の支出となっており前連結会計年度末に引き続き、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して当連結会計年度において以下のような施策を実施いたしました。

- ①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行いました。
- ②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。
- ③取引先金融機関に対して平成24年10月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年4月までのリスケジュールリングを行うこととなりました。
- ④コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。
- ⑤財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

今後は引き続き、現物出資により取得した不動産の処分等を進めるとともに、海外事業の再構築を始めとした営業活動（バリディティ社との提携事業等）を軌道に乗せ、企業体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社グループ存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
DDS Korea, Inc.
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(持分法を適用しない関連会社)
玄人ネットワーク株式会社

持分法を適用していない関連会社は、連結当期純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

製品の評価基準及び評価方法は、従来は総平均法による原価法と表示しておりましたが、これは表示方法の誤りであります。

(2) たな卸資産

①製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法により償却しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 23～11年 建物附属設備 15～10年 工具器具備品 15年～3年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

自社開発のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 偶発損失引当金

早期本社移転を行ったことにより発生する可能性のあるペナルティ相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及修正を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	37,941千円	一千円
建物	345,411	328,891
土地	456,087	456,087
投資有価証券	—	339,603
計	839,439	1,124,582

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	45,000千円	100,000千円
長期末払金	516,393	482,013
長期借入金	—	216,450
計	561,393	798,463

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	13,479千円	一千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1. 給料手当	102,429千円	100,441千円
2. 賞与引当金繰入額	10,355	22,364
3. 役員報酬	43,849	40,680
4. 貸倒引当金繰入額	59	—
5. 退職給付費用	1,798	1,063
6. 支払報酬	57,562	42,316

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	26,854千円	20,550千円

※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
遊休資産	30,000千円	一千円
車両運搬具	212	—

(注) 遊休資産は北茨城市、横浜市に所有する機械装置及び運搬具になります。当該遊休資産は平成20年度に21,268千円を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	2,308千円	一千円
工具、器具及び備品	1,155	278
ソフトウェア	1,114	—

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産等について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県登米市	遊休資産	建物	3,930
岐阜県多治見市	遊休資産	土地	1,629

当社グループは、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県登米市	遊休資産	建物及び土地	33,255
岐阜県多治見市	遊休資産	土地	33,603

当社グループは、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価を基に自社で合理的に算定した方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	27,454千円
その他有価証券評価差額金	<u>27,454</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	△54,353
為替換算調整勘定	<u>△54,353</u>
その他の包括利益合計	<u>△26,899</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	259,657	—	—	259,657
合計	259,657	—	—	259,657
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式会社ディー・ディー・エ ス第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,000	—	—	15,000	—
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプション としての新株予約権 (注)※1	普通株式	—	—	—	—	9,946

(注) ※1 第5回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	259,657	51,931	—	311,588
合計	259,657	51,931	—	311,588
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	第5回ストック・オプション としての新株予約権 （注）※1	普通株式	—	—	—	—	26,016

（注）※1 第5回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	17,298千円	78,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	17,298	78,444

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業取引計画、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関借入）を調達しております。短期的な運転資金は投資会社の借入により調達しております。現在デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引は行っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引は行っておりません。

借入金は、主に営業取引、設備投資に係る資金調達であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引は行っておりません。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信調査サービスを利用して与信管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、デリバティブ取引は行っておりません。

金利の変動リスクについては、個別契約や金利変更の情報を毎月確認して管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月および必要に応じてより短期で、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,298	17,298	—
(2) 売掛金	136,773	136,773	—
(3) 未収入金	203,484	203,484	—
貸倒引当金 (*1)	△133,081	△133,081	—
	70,403	70,403	—
(4) 短期貸付金	2,495	2,495	—
(5) 敷金及び保証金	20,122	19,896	225
(6) 長期売掛金	157,866	—	—
貸倒引当金 (*1)	△157,866	—	—
	—	—	—
(7) 長期貸付金	49,563	—	—
貸倒引当金 (*1)	△36,302	—	—
	13,261	11,475	1,785
(8) 長期未収入金	8,000	—	—
貸倒引当金 (*1)	△4,000	—	—
	4,000	3,914	85
資産計	264,352	262,254	2,100
(1) 買掛金	35,155	35,155	—
(2) 短期借入金	82,080	82,080	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	475,316	475,316	—
(4) 未払金	37,794	37,794	—
(5) 未払法人税等	7,405	7,405	—
(6) 長期借入金	256,011	256,011	—
(7) 長期未払金	516,393	506,822	9,511
負債計	1,410,154	1,400,583	9,511

(*1)未収入金、長期売掛金、長期貸付金および長期未収入金につきましては貸倒引当金にて控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	78,444	78,444	—
(2) 売掛金	208,990	208,990	—
(3) 未収入金	22,690	22,690	—
貸倒引当金 (*1)	△104	△104	—
	22,586	22,586	—
(4) 短期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	16,580	16,346	233
(6) 長期売掛金	157,886	157,886	—
貸倒引当金 (*1)	△157,886	△157,886	—
	—	—	—
(7) 長期貸付金	49,477	—	—
貸倒引当金 (*1)	△43,402	—	—
	6,075	5,958	116
(8) 長期未収入金	44,800	—	—
貸倒引当金 (*1)	△2,501	—	—
	42,299	41,489	808
資産計	404,974	404,740	1,157
(1) 買掛金	24,226	24,226	—
(2) 短期借入金	135,762	135,762	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	695,129	695,129	—
(4) 未払金	32,542	32,542	—
(5) 未払法人税等	5,251	5,251	—
(6) 長期借入金	216,450	216,450	—
(7) 長期未払金	482,013	466,570	15,443
負債計	1,591,373	1,575,930	15,443

(*1)未収入金、長期売掛金、長期貸付金および長期未収入金につきましては貸倒引当金にて控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金及び保証金、(6)長期売掛金、(7)長期貸付金、(8)長期未収入金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金については、現在返済見直し中のため時価の算出が困難なことから、当該帳簿価額によっております。

。

(7)長期未払金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを借入利息の加重平均利率を用いた適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	68,284	340,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,298	—	—	—
売掛金	136,733	—	—	—
未収入金	70,403	—	—	—
短期貸付金	2,495	—	—	—
敷金及び保証金	19,282	—	—	—
長期未収入金	—	4,000	—	—
長期貸付金	—	13,261	—	—
合計	246,211	17,261	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	78,444	—	—	—
売掛金	208,990	—	—	—
未収入金	22,586	—	—	—
短期貸付金	30,000	—	—	—
敷金及び保証金	16,580	—	—	—
長期未収入金	—	42,299	—	—
長期貸付金	—	6,075	—	—
合計	356,600	48,374	—	—

(有価証券関係)

(前連結会計年度(平成23年12月31日))

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,284	525,607	△457,328
	小計	68,284	525,607	△457,328
合計		68,284	525,607	△457,328

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26,984	17,004	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,984	17,004	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,740	244,350	15,390
	小計	259,740	244,350	15,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,349	525,607	△442,258
	小計	83,349	525,607	△442,258
合計		343,089	769,957	△426,868

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△10,651	△10,965
退職給付引当金 (千円)	△10,651	△10,965

(注) 当社グループは、退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	1,798	1,063

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左

(注) 従業員の退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	9,946	16,069

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員9名及び社外 協力者3名	従業員9名及び社外 協力者5名	従業員28名	当社取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 585株	普通株式 1215株	普通株式 471株	普通株式 40,000株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日	平成23年5月18日
権利確定条件	付与日(平成17年8月 23日)以降、権利確 定日(平成17年12月 1日)まで継続して 勤務していること。	付与日(平成17年8月 23日)以降、権利確 定日(平成17年12月1 日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年4月 25日)以降、権利確 定日(平成19年3月 29日)まで継続して 勤務していること。	付与日(平成23年5月 18日)以降、権利確 定時まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	—	—	—	平成23年5月18日か ら平成27年5月17日 まで。
権利行使期間	平成17年12月1日か ら平成25年11月30日 まで。ただし、権利 確定後退職した場合 は行使できない。	同左	平成19年3月29日か ら平成25年11月30日 まで。ただし、権利 確定後退職した場合 は行使できない。	平成27年5月18日か ら平成30年5月17日 まで。ただし、権利 確定後退職した場合 は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年7月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	40,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	40,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	195	423	270	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	195	423	270	—

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年7月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334	13,334	939,575	6,083
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	1,607

(注) 平成18年7月1日付で普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	－千円	2,369千円
貸倒引当金(短期)	50,463	36
退職給付引当金	2,843	2,115
原材料評価減	18,526	17,247
賞与引当金	1,156	922
投資有価証券評価損	148,477	138,223
固定資産減損損失	－	23,642
電話加入権償却	99	92
貸倒引当金(長期)	108,546	124,982
製品評価減	69,606	64,799
関連会社株式評価損	－	20,094
偶発損失引当金	－	7,813
繰延税金資産小計	399,716	402,338
評価性引当額	△399,716	△402,338
繰延資産合計	－	－
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	－	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を、また宮城県登米市及び岐阜県多治見市において遊休不動産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,565千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、遊休不動産に関する費用は1,666千円（販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は5,559千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,163千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、遊休不動産に関する費用は14,861千円（営業外費用に計上）、減損損失は66,859千円（特別損失に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,132,345	1,093,804
期中増減額	△38,541	△89,561
期末残高	1,093,804	1,004,243
期末時価	1,114,600	979,264

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（20,602千円）、減損損失（5,559千円）等であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（22,701千円）、減損損失（66,859千円）であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を基に自社で合理的に算定した方法により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	464,810	4,178	45,714	514,703	4,365	519,068	—	519,068
セグメント利益又は損失(△)	95,440	△849	24,565	119,155	4,351	123,507	△183,370	△59,862
セグメント資産	77,760	9,173	801,498	888,432	—	888,432	289,144	1,177,576
その他の項目								
減価償却費	23,561	257	14,949	38,769	—	38,769	1,307	40,076
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△297	—	—	△297	—	△297	4,037	3,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増減額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。

6. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント利益又は損失 (△)	270,796	1,459	1,163	273,419	△1,597	271,821	△236,756	35,065
セグメント資産	56,872	—	784,978	841,851	—	841,851	642,713	1,484,564
その他の項目								
減価償却費	18,941	—	15,723	34,664	—	34,664	700	35,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△2,744	△9,173	—	△11,917	—	△11,917	△53,794	△65,710

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
5. 有形固定資産および無形固定資産の増減額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。
6. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	156,303	自社開発製品事業
ダイワボウ情報システム株式会社	60,887	自社開発製品事業
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本株式会社	52,637	自社開発製品事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	135,254	自社開発製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	自社開発 製品事業	受託開発 事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	5,559	5,559

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	自社開発 製品事業	受託開発 事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	66,859	66,859

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	Cybertouch-tech Co Ltd.	香港	10,000	製造・販売業	(被所有) 直接 22.8	当社製品の販売(注1)	当社製品の販売	56,726	売掛金	39,393
							資金借入(注2)	216,450	長期借入金	216,450

- (注) 1. 商品供給については、一般の取引先を参考に行っています。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
役員	三吉野 健滋	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.54%	—	—	当社借入に対する債務被保証(注1)	813,407	—	—
							貸付金の回収及び金利の受取(注2)	7,000	仮受金	592
主要株主	服部 綾子	—	—	(被所有) 直接 13.48%	—	—	債務返済	15,974	長期末払金	417,019
主要株主の近親者	服部 幸正	—	—	(被所有) 直接 4.73%	—	—	債務返済	3,225	長期末払金	84,194
							不動産関連売上(注3)	45,714	未収入金	28,800

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 当社は銀行借入、ワンライフキャピタル株式会社借入、株式会社エスト借入に対して代表取締役三吉野健滋

氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社は代表取締役三吉野健滋氏より貸付金等の返済を受けました。過入金分については三吉野健滋氏に支払する為、仮受金としております。資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 不動産の賃貸料については市場賃借料を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は業 職	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任	の 等				
役員	三吉野 健滋	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 1.28%	—	—	当社借入 に対する 債務被保 証(注1)	1,047,341	—	
							当社から の貸付金 (注2)	30,000	短期貸付 金	30,000

※取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 当社は銀行借入、株式会社クオール借入、Cybertouch-tech Co Ltd. 借入に対して代表取締役三吉野健滋氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 資金の貸付については、役員については年利率2.5%で行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	55円86銭	1株当たり純資産額	305円73銭
1株当たり当期純損失金額	32円55銭	1株当たり当期純損失金額	159円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△8,451	△43,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
当期純損失 (△) (千円)	△8,451	△43,382
期中平均株式数 (株)	259,657	271,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,080	135,762	9.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	475,316	695,129	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	256,011	216,450	3.8	平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	813,407	1,047,341	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,450	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	119,136	217,715	354,351	628,367
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△)金額(千円)	△33,069	△99,224	△96,470	△41,719
四半期(当期)純損失(△) 金額(千円)	△33,540	△99,933	△97,656	△43,382
1株当たり四半期(当期)純 損失(△)金額(円)	△129.17	△384.87	△376.10	△159.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失(△)金額(円)	△129.17	△255.70	8.77	314.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,758	76,877
売掛金	※1, ※2 146,459	※1 209,763
製品	48,251	16,059
貯蔵品	544	232
前渡金	2,335	12,987
前払費用	3,059	13,514
短期貸付金	2,495	30,000
未収入金	199,923	18,417
その他	27	3,304
貸倒引当金	△133,081	△104
流動資産合計	284,774	381,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,585	458,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,292	△71,008
建物（純額）	※2 432,292	※2 387,576
建物附属設備	—	5,840
減価償却累計額	—	△1,418
建物附属設備（純額）	—	4,421
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,080	△1,144
車両運搬具（純額）	202	137
工具、器具及び備品	57,835	53,303
減価償却累計額	△54,399	△47,905
工具、器具及び備品（純額）	3,435	5,398
土地	※2 661,511	※2 616,666
有形固定資産合計	1,097,442	1,014,200
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	62,051
その他	347	240
無形固定資産合計	80,110	62,291
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	※2 340,089
関係会社株式	—	3,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	205,691	257,742
長期前払費用	141	—
敷金及び保証金	19,717	16,094
長期未収入金	8,000	44,800
長期売掛金	※1 97,802	※1 122,585
その他	8	8
貸倒引当金	△307,493	△382,829
投資その他の資産合計	92,162	401,501
固定資産合計	1,269,715	1,477,993
資産合計	1,554,490	1,859,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	9,794
短期借入金	※2 82,080	※2 135,762
1年内返済予定の長期借入金	475,316	695,129
未払金	37,794	32,542
未払費用	63,791	54,234
未払法人税等	7,405	5,251
未払消費税等	13,414	5,110
預り金	10,037	10,057
前受収益	29,654	38,240
賞与引当金	3,050	2,612
偶発損失引当金	14,026	23,933
その他	602	—
流動負債合計	747,699	1,012,668
固定負債		
長期借入金	256,011	※2 216,450
長期末払金	※2 516,393	※2 482,013
退職給付引当金	7,498	6,479
長期前受収益	7,537	32,570
固定負債合計	787,439	737,513
負債合計	1,535,139	1,750,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
資本準備金	1,804,736	1,885,229
資本剰余金合計	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,506,525	△3,621,523
利益剰余金合計	△3,506,525	△3,621,523
株主資本合計	12,931	58,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,526	23,928
評価・換算差額等合計	△3,526	23,928
新株予約権	9,946	26,016
純資産合計	19,351	108,863
負債純資産合計	1,554,490	1,859,045

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
売上高	517,202	629,148
売上高合計	517,202	629,148
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	81,055	48,251
当期製品製造原価	67,414	68,711
合計	148,469	116,963
製品期末たな卸高	47,251	16,059
差引	101,217	100,903
ソフトウェア償却費	64,903	50,361
製品売上原価	166,121	151,265
商品売上原価		
商品売上原価	—	1,569
不動産関連事業売上原価	18,766	35,817
売上原価合計	※1 184,887	188,652
売上総利益	332,314	440,495
販売費及び一般管理費	※2, ※3 377,321	※2, ※3 403,647
営業利益又は営業損失(△)	△45,006	36,848
営業外収益		
受取利息	77	231
為替差益	—	43,446
雑収入	512	1,042
営業外収益合計	590	44,720
営業外費用		
支払利息	20,494	27,019
貸倒引当金繰入額	6,900	58,736
為替差損	351	—
債権譲渡損	264	175
新株発行費	—	1,518
保証金償却費	2,091	—
減価償却費	—	6,977
雑損失	17	61
営業外費用合計	30,119	94,487
経常損失(△)	△74,536	△12,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,445	—
固定資産売却益	※4 30,000	—
退職給付引当金戻入額	2	—
賞与引当金戻入額	617	—
貸倒引当金戻入額	3,650	—
投資有価証券売却益	17,004	—
子会社清算益	597	—
債務免除益	9,598	15,420
違約金	150,000	—
たな卸資産受贈益	1,000	—
特別利益合計	213,915	15,420
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,579	※5 278
たな卸資産除却損	—	38,578
前期損益修正損	3,543	—
減損損失	※6 5,559	※6 66,859
貸倒引当金繰入額	137,081	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,115	—
事務所移転費用	695	—
貸借契約解約損	14,026	—
和解金	1,000	—
偶発損失引当金繰入額	—	9,906
その他	—	213
特別損失合計	168,600	115,836
税引前当期純損失(△)	△29,221	△113,335
法人税、住民税及び事業税	2,254	1,663
過年度法人税等戻入額	△1,335	—
法人税等合計	918	1,663
当期純損失(△)	△30,140	△114,998

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	32,066	27.7	46,002	35.8
II 労務費		55,059	47.6	68,150	53.0
III 経費		28,635	24.7	14,495	11.3
当期総製造費用		115,761	100.0	128,648	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		115,761		128,648	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		48,347		59,937	
当期製品製造原価		67,414		68,711	

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算 を採用しております。	同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費 (千円)	7,397	7,035
減価償却費 (千円)	493	218
支払手数料 (千円)	3	86
リワーク費用 (千円)	521	109

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,714,720	1,714,720
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,714,720	1,795,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
資本剰余金合計		
当期首残高	1,804,736	1,804,736
当期変動額		
新株の発行	—	80,493
当期変動額合計	—	80,493
当期末残高	1,804,736	1,885,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,476,385	△3,506,525
当期変動額		
当期純損失(△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	△114,998
当期末残高	△3,506,525	△3,621,523
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,476,385	△3,506,525
当期変動額		
当期純損失(△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	△114,998
当期末残高	△3,506,525	△3,621,523
株主資本合計		
当期首残高	43,071	12,931
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失(△)	△30,140	△114,998
当期変動額合計	△30,140	45,987
当期末残高	12,931	58,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△3,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,526	27,454
当期変動額合計	△3,526	27,454
当期末残高	△3,526	23,928
新株予約権		
当期首残高	—	9,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,946	16,069
当期変動額合計	9,946	16,069
当期末残高	9,946	26,016
純資産合計		
当期首残高	43,071	19,351
当期変動額		
新株の発行	—	160,986
当期純損失（△）	△30,140	△114,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,419	43,524
当期変動額合計	△23,720	89,512
当期末残高	19,351	108,863

【継続企業の前提に関する事項】

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社は第13期事業年度から5期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においては、36,848千円の営業利益を計上しました。しかしながら減損損失等の特別損失を115,836千円計上しているため、114,998千円の当期純損失を計上しております。前事業年度末に引き続き、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して当事業年度において以下のような施策を実施いたしました。

- ① DDSブランドの認知力を高め、新たに顧客開拓を図るため、WEBを活用した指紋認証事業のマーケティング活動および電話営業の強化および大規模展示会への出展等、販売促進策の多様化を図り、積極的に営業強化に取り組みました。
- ② 東日本大震災の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客ニーズに的確に対応すべく、積極的に他社との製品連携を図るなどして販売活動を推進いたしました。
- ③ 取引先金融機関に対して平成24年10月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成25年4月までのリスケジュールを行うこととなりました。
- ④ 少数精鋭のスリム化した社内組織体制をベースに利益率の高い指紋認証事業へ注力することで、利益率向上のための改善を継続的に実施いたしました。
- ⑤ 営業および管理体制強化のための役員増員を図り、新たな営業基盤の拡充や内部統制強化を図りました。

今後は引き続き、現物出資により取得した不動産の処分等を進めるとともに、海外事業の再構築を始めとした営業活動（バリディティ社との提携事業等）を軌道に乗せ、企業体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

①製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品の評価基準及び評価方法は、従来は総平均法による原価法と表示しておりましたが、これは表示方法の誤りであります。

②貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法により償却しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 23～11年 建物附属設備 15～10年 工具器具備品 15年～3年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

自社開発のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 偶発損失引当金

早期本社移転を行ったことにより発生する可能性のあるペナルティ相当額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及修正を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期売掛金	51,711千円	73,676千円
売掛金	9,686	1,118
長期借入金	—	216,450

※ 2. 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	37,941千円	—千円
建物	345,411	328,891
土地	456,087	456,087
投資有価証券	—	339,603
計	839,439	1,124,582

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	45,000千円	100,000千円
長期末払金	516,393	482,013
長期借入金	—	216,450
計	561,393	798,463

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
13,479千円	一千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.9%、当事業年度3.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.1%、当事業年度96.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1. 役員報酬	38,074千円	35,000千円
2. 給料手当	100,696	98,737
3. 賞与引当金繰入額	10,355	22,364
4. 退職給付費用	1,173	1,063
5. 法定福利費	19,208	24,502
6. 支払手数料	28,351	25,538
7. 支払報酬	57,562	40,850
8. 地代家賃	34,720	18,653
9. 減価償却費	8,029	2,983
10. 貸倒引当金繰入額	—	11,623

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
26,854千円	20,550千円

※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
30,000千円	一千円

(注) 遊休資産は北茨城市、横浜市に所有する機械装置及び運搬具になります。当該遊休資産は平成20年度に21,268千円を減損損失として特別損失に計上しております。

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
建物附属設備	2,308千円	一千円
工具、器具及び備品	1,155	278
ソフトウェア	1,114	—

※6. 減損損失

当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県登米市	遊休資産	建物	3,930
岐阜県多治見市	遊休資産	土地	1,629

当社は、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県登米市	遊休資産	建物及び土地	33,255
岐阜県多治見市	遊休資産	土地	33,603

当社は、原則として、遊休資産については所在場所を基準としてグルーピングを行っております。

上記遊休資産について収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価を基に自社で合理的に算定した方法により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は全額評価減を行っているため、残高はありません。また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,000千円）は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	－千円	2,369千円
貸倒引当金(短期)	50,463	36
退職給付引当金	2,843	2,115
原材料評価減	18,526	17,247
賞与引当金	1,156	922
投資有価証券評価損	148,477	138,223
固定資産減損損失	－	23,642
電話加入権償却	99	92
貸倒引当金(長期)	108,546	124,982
製品評価減	69,606	64,799
関連会社株式評価損	－	20,094
偶発損失引当金	－	7,813
繰延税金資産小計	399,716	402,338
評価性引当額	△399,716	△402,338
繰延資産合計	－	－
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	－	－

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	74円53銭	1株当たり純資産額	265円89銭
1株当たり当期純損失金額	116円08銭	1株当たり当期純損失金額	423円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△30,140	△114,998
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△30,140	△114,998
期中平均株式数 (株)	259,657	271,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		SuperPix Micro Technology, Ltd.	2,232	20,150
		DigitalSecu Co.,L	61,385	59,712
		BASDE IND(HK)LTD.	693,350	479
		株式会社フェアカード	1,250	6
		Validity Sensors, Inc.	7,500,000	259,740
計			8,258,217	340,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	458,585	—	—	458,585	71,008 (25,944)	22,701 (22,014)	387,576
建物附属設備	—	5,840	—	5,840	1,418	1,418	4,421
車両運搬具	1,282	—	—	1,282	1,144	64	137
工具、器具及び備 品	57,835	3,958	8,490	53,303	47,905	1,720	5,398
土地	661,511	—	44,844 (44,844)	616,666	—	—	616,666
有形固定資産計	1,179,213	9,798	53,334 (44,844)	1,135,677	121,475 (25,944)	25,903 (22,014)	1,014,200
無形固定資産							
ソフトウェア	168,398	34,655	66,224	136,829	74,778	52,367	62,051
その他	347	—	106	240	—	—	240
無形固定資産計	80,110	34,655	52,473	62,291	—	—	62,291
長期前払費用	141	—	141	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

			千円
建物附属設備	本社	新社内装工事一式	5,840
工具、器具及び備品	本社	研究開発PC等	1,102
ソフトウェア	本社	自社開発EVE FA、EVE MA	29,057

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

			千円
工具器具備品	本社	不要備品	8,490
ソフトウェア	本社	自社ソフトウェア	52,367

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄の下に減損損失累計額は()書きで記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	440,574	189,665	127,955	119,350	382,933
賞与引当金	3,050	40,710	38,925	2,223	2,612
退職給付引当金	7,498	1,634	2,653	—	6,479
偶発損失引当金	14,026	9,906	—	—	23,933

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒引当金戻入による減少であります。

2. 賞与引当金の当期減少額その他は、科目振替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
普通預金	76,792
外貨預金	84
小計	76,877
合計	76,877

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
国立大学法人東北大学	48,289
Cybertouch-Tech Co, Ltd.	39,393
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	34,563
株式会社日立ソリューションズ	16,235
ダイワボウ情報システム株式会社	17,963
その他	53,318
合計	209,763

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	長期売掛金 への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
146,459	592,102	517,175	11,623	209,763	70.0	110.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
指紋認証機器 (UBF)	16,059
合計	16,059

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
指紋認証機器 (UBF) 営業用サンプル	208
その他	23
合計	232

⑤ 未収入金

品目	金額 (千円)
SUNプロパティマネジメント株式会社他	2,000
服部幸正	8,417
株式会社オプトクリエーション	8,000
合計	18,417

⑥ 関係会社長期貸付金

品目	金額 (千円)
DDS Korea, Inc.	257,742
合計	257,742

⑦ 長期売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
DDS Korea, Inc.	73,676
Tedge Technology Limited	27,575
LAK International (HK) Limited	10,017
その他	11,315
合計	122,585

(ロ) 長期売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	売掛金(流動資産) からの振替高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)
(A)	(B)		(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
97,802	13,160	11,623	—	122,585	0.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑧ 長期未収入金

相手先	金額 (千円)
服部幸正	28,800
SUNプロパティマネジメント株式会社他	16,000
合計	44,800

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社モフィリア	4,874
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	3,416
株式会社シーアンドシーシステムズ	1,050
その他	453
合計	9,794

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
岡崎信用金庫	35,762
株式会社クオール	100,000
合計	135,762

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
大垣共立銀行	232,460
岡崎信用金庫	208,563
愛知銀行	184,816
名古屋銀行	59,758
商工組合中央金庫	9,532
合計	695,129

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
Cybertouch-Tech Co, Ltd.	216,450
合計	216,450

⑬ 長期未払金

相手先	金額 (千円)
服部綾子	401,044
服部幸正	80,968
合計	482,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。公告はホームページ (http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html) に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第17期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成24年3月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日東海財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月9日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（株式）及びその添付書類

平成24年9月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年3月19日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 隆夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上したが、当連結会計年度において35,065千円の営業利益を計上した。しかしながら減損損失等の特別損失を115,836千円計上しているため、43,382千円の当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローはマイナスの6,396千円となっており、前連結会計年度末に引き続き、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・ディー・エスの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディー・ディー・エスが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月19日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 一浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 隆夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うために、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第13期事業年度から5期連続して営業損失を計上したが、当事業年度において36,848千円の営業利益を計上した。しかしながら減損損失等の特別損失を115,836千円計上しているため、114,998千円の当期純損失を計上している。前事業年度末に引き続き、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。